

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2014年3月18日（火）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：日米首脳会談と「外圧」

報告者：浅野 一弘（札幌大学法学部教授）



講師の浅野一弘氏はこれまでに日米関係について研究されて来た中で、特に日米首脳会談に焦点を当てた研究については数多くの著書にまとめられている。今回の講演会では、日米首脳会談に関する詳細な資料とともに、戦後日米関係の変容およびその特色について概観した上で、なぜ日米間で「外圧」が発生するのか、という問題に焦点を当て、米国から日本への「外圧」のパターンや日本の政策決定過程、日本および米国の政策決定者の認識、などの観点から講演が行われた。その概要は以下の通りである。

日米首脳会談は1951年9月4日に、サンフランシスコ講和会議に出席するために訪米していた吉田茂とトルーマンとの間で初めての「会談」が行われて以来、2014年3月18日現在までに117回開催されている。日米首脳会談を行った日本の首相は27人であるのに対して、アメリカ大統領は12人である。このうち、もっとも多くの日米首脳会談を行った日本の首相は小泉純一郎（13回）であり、次いで中曽根康弘（12回）となっている。アメリカ大統領については、ビル・クリントンの26回が最多であり、クリントンは任期中に6名の首相と会談を行っている。これに対して小泉首相が日米首脳会談を行った相手はジョージ・W・ブッシュ大統領のみである。

また、日米首脳会談の開催場所を見ると、約57%にあたる67回がアメリカで行われたのに対して日本で行われたのは18回（15%）であり、日米両国以外で開催され

た32回(27%)よりも遙かに少なくなっている。さらに、日本で開催された18回のうち、首脳会談そのものを目的としてアメリカ大統領が訪日した回数は5回のみであり、多くはサミットやAPEC関連での来日の折に首脳会談が開かれている。こうした日米首脳会談の開催場所や回数をG8諸国と比較すると、さらに興味深い特徴を見て取ることができる。

1951年9月4日の第1回日米首脳会談の直後、9月8日に日本はサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約に調印し、西側陣営の一員として再出発をするに至った。そして、1952年にIMF、1955年にGATTという戦後の国際経済体制であるブレトンウッズ体制の中核を担う国際機関にそれぞれ加盟した。1954年11月の吉田・アイゼンハワー会談では、戦後日米関係の基本的枠組みの形成が協議され、反共を基調とする初の日米共同声明が発表された。1960年1月の岸・アイゼンハワー会談では日米新安全保障条約が調印され、米国による日本防衛義務が明記され、条約の内容が「片務的」なものから「双務的」なものへと変化した。これを受けて岸内閣は日本国内で強い批判を受けることとなり、その後、退陣することとなったが、「イコール・パートナーシップ」がテーマとなった1961年6月の池田・ケネディ会談の頃から議題が安全保障問題から経済問題に移行するなどの変化が日米関係に見られるようになった。

1960年代後期には沖縄返還問題と繊維産業に関する貿易摩擦が日米間の主要な議題となり、1967年11月の佐藤・ジョンソン会談では、「両3年内(within a few years)」での沖縄返還が合意され、1969年11月の佐藤・ニクソン会談では1972年中に沖縄が返還されることが合意された。この時にいわゆる核を巡る「密約」がなされたと言われ、近年、検証が行われたことは記憶に新しい。さらに、沖縄返還と同時に繊維産業を巡る日米貿易摩擦についても対米輸出自主規制という形での政治的調整が行われることで合意されたことから、「縄と糸の取引」と言われたりもしたが、このときにその後、日米間で展開されることとなった一連の経済摩擦の原型が形成されたとも言えよう。

その後、1980年代に入り、1981年5月の鈴木・レーガン会談で日米間で初めて「同盟」という表現が用いられたが、これを受けて日本では国会が空転し、外相が辞任するなど、大きな政治的混乱の要因となった。また、1983年1月の中曽根・レーガン会談に関しては「運命共同体」、「不沈空母」といった言葉が注目された。日米間の経済摩擦は上述のように1960年代からすでに政治問題化していたが、特に1980年代後期になると日米首脳会談での議題として取り上げられるようになった。それまでの繊維、鉄鋼、カラーTV、自動車、牛肉・オレンジなど、個別の産業をめぐる経済摩擦に加えて、産業構造や社会構造そのものが政治問題化されるようになり、1989年7月の宇野・ブッシュ会談において、こうした広い意味での国内社会構造の問題を

議題とする「日米構造協議」の開催が決定された。さらに、1990年7月の海部・ブッシュ会談ではコメ問題が初めて言及され、1992年1月の宮沢・ブッシュ会談では日本側が米国製自動車部品の輸入額をおよそ190億ドルに増加させるとの約束がなされ、「自主的輸入拡大」という新たな形での経済摩擦に対する政治的調整が行われた。経済・社会構造を議題とする方針はその後も継続され、宮沢・クリントン会談では、日米構造協議に代わって「日米包括経済協議」が開催されることで合意された。また、安全保障に関しては、1996年4月の橋本・クリントン会談で21世紀に向けた同盟に関する「日米安全保障宣言」が発表され、これを受けて翌年の97年にいわゆる「新ガイドライン」が形成されることとなった。さらに、「バードン・シェアリング」という概念から「思いやり予算」が組まれるようになった。

これまでの日米首脳会談を振り返ってみると、特に経済摩擦の調整にあたっていわゆる「外圧」が作用したケースが少なからず見られる。なぜ「外圧」は発生するのであろうか、また、なぜ「外圧」は消滅しないのであろうか。アメリカから日本への「外圧」には、(1)日本の対米輸出自主規制を求めるもの、(2)日本の市場開放を求めるもの、(3)日本の貿易黒字縮小を求めるもの、(4)日本社会の構造変革を求めるもの、の4つのパターンがある。こうした様々な外圧が絶えない理由として指摘されるのは選挙の重要性である。政治家にとって最大の目標は次回の選挙で当選（再選）することであるから、日本であれアメリカであれ選挙区の利益集団の意向をくみ取った行動をとることになる。特に、1名での法案提出が可能なアメリカでは選挙区向けのパフォーマンス的行動として議員立法がなされることも珍しくはない。ちなみに、日本では、1955年の国会法改正により、法案提出には衆議院では20名あるいは50名、参議院では10名あるいは20名以上の賛成者が必要とされる。

「外圧」が発生する要因としては、こうしたアメリカの政治制度に加えて日本側にも見出すことができる。実は、「外圧」にはアメリカ発のものに加えて、日本発アメリカ経由の「外圧」も存在する。日本では官僚機構が強く、政治家がリーダーシップを発揮しづらい環境にあることがあり、特に「55年体制」下における「外圧」は実質的に野党の役割をはたしたとも言える。また、日本の一部の国会議員は安全保障問題をハイ・ポリティクス（高次元の政治）、経済問題をロー・ポリティクス（低次元の政治）との認識に基づき、日米安全保障条約を重視する発想から、経済問題ではアメリカの「外圧」を容認するという側面も指摘される。

アメリカ側の要因としては、USTR（アメリカ通商代表部）や商務省といった貿易担当官庁の台頭やスポイルズ・システム（猟官制）、さらには「マニフェスト・デスティニー（明白なる運命）」という「アメリカは常に正しい」との思い込みからもたらされる、「日本は不公正（unfair）である」との認識も挙げられる。こうした認識は、日本では資本主義経済が導入されていないという、リビジョニスト（日本異質論

者)の台頭および彼らによるジャパン・バッシング(日本たたき)にも深く関連している。また、アメリカのヘゲモニー(覇権)の衰退や、日米間の「危機」をあおるような報道といった日本側マスコミの対応も「外圧」が発生する、あるいは消滅しない要因として挙げられる。

経済問題を扱う枠組みとしてこんにちでは、T P P(環太平洋パートナーシップ協定)をめぐる日米交渉が注目されている。日米間では、経済問題への対応策として日米構造協議以来、「年次改革要望書」や「日米経済調和対話」を通じて、双方向性の相手国内の課題に対する要望書が作成されてきた。日米構造協議も含めて日本側からの対米要求はほとんど実現されなかったのに対して、日本では大店法の改正をはじめ、N T T分離分割、金融監督庁の設置、建築基準法の改正、公正取引委員会の改変、郵政民営化など、様々な国内制度の改革にアメリカ側からの要求が作用している。上述のT P Pをめぐる日米交渉では軽自動車税や医薬品などが議題となっているが、こうした日米交渉は、これまでの国内制度を対象とする日米対話をより包括的にしたものと位置づけることができるだろう。

(文責：小尾 美千代)